

(案)

(第1号様式)

横浜市市民活動支援センター事業  
補助金交付申請書

(あて先) 横浜市長

平成 年 月 日	
団体名	特定非営利活動法人アクションポート横浜
主たる 事務所の 所在地	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 94 番地横浜中華街パー キング協同組合内
代表者 役職 氏名	代表理事

(代表者氏名が自署の場合は印不要)

平成31年度 横浜市市民活動支援センター事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

補助金交付申請額 900,000 円

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第2号様式)

## 団体の概要書

団体名	(ふりがな) とくていひえいりかつどうほうじん あくしょんぽーとよこはま 特定非営利活動法人アクションポート横浜	
所在地	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町94番地横浜中華街パーキング協同組合内	
代表者 役職・氏名	(ふりがな) たいひょうりじ たかじょう よしゆき 代表理事 高城 芳之	
設立(活動)開始年月 (NPO法人設立年月)	平成20年9月 活動歴 10年7か月(平成31年4月1日現在) (NPO法人設立 20年12月)	
会員数 (構成員数)	個人:45人 団体:15団体	入会条件 ・運営会員(社員):この団体の目的に賛同し、団体の運営を支えるために入会した個人及び団体 ・一般会員:この団体の目的に賛同し、活動を支援するために入会した個人及び団体 ・学生ボランティア会員:この団体の目的に賛同し、ボランティアとして活動に参加するために入会した学生個人及び学生によって構成される団体
主な活動地域	横浜市全域	
広報関係の有無	(会報、広報誌等の発行) 無	
	(ホームページ) 有 (URL <a href="http://actionport-yokohama.org/">http://actionport-yokohama.org/</a> )	
団体の目的	この法人は、横浜に関わるNPO、企業、大学、行政等の異なる性格の組織が、対等に集い連携できる場を形成し、かつ、多様な人材を育成し地域参加の機会を創出することをもって、地域の様々な課題の解決を促し、環境に配慮した都市づくり、多様な文化・属性をもつ人たちの生活や人権が保障される共生社会づくり、市民が支える地域社会づくりの実現に寄与することを目的とする。	
主な活動	(1) 市民や組織の連携により、新たな事業やシステムを創造するためのプロジェクト (2) 市民や市民活動団体の地域の課題解決や、そのための組織運営を支援するプロジェクト (3) 市民活動や地域の課題解決に関する相談とコーディネート (4) 市民活動や地域の課題解決に関する情報提供と問題提起 (5) 市民活動や地域の課題解決に関する政策提案 (6) 市民活動や地域の課題解決に関する人材の発掘と育成 (7) 上記事業を推進するための、創造と連携の拠点づくりと運営	
これまでに補助金や委託を受けた実績	・横浜市市民活動支援センター自主事業・横浜市民局(平成21年度～) ・若者による市民活動の広報支援プロジェクト(平成22年度) ・コラボレーションカフェ(平成23年度)、大人のインターンシップ(平成24,25年度) ・ヨコハマみんなで作る!「Spice+」(平成26-28年度) ・ヨコハマ市民まち普請事業事務局業務委託・横浜市都市整備局(平成21年度8月～) ・地域づくり大学校「あさひ未来塾」・横浜市旭区(平成26年度～) ・神奈川県ボランティア団体成長支援事業「若者定着支援による団体基盤強化および活性化促進事業」(平成26年度) ・神奈川県ライフキャリア事業(平成28年)	
連絡先	連絡者氏名 秋本 創 住所 横浜市中区山下町94番地横浜中華街パーキング協同組合内 電話 045(662)4395 FAX 045(662)4395 e-mail s.akimoto@actionport-yokohama.org	

## 事業計画書

提案事業名	地域の若手職員のキャリアを考え、みんなで育つネットワークづくり
1 本事業により解決すべき課題とその背景	<p>市内の認証法人数は1,500団体を越え中間支援組織の在り方も多様になってきました。しかし、今後10年先のことを考えると、現在のNPO職員が高齢化することで組織や地域の担い手不足が予想され、これからの市民活動を担う若手職員・関係者の育成が急務の課題となります。</p> <p>この10年ほどで若い人材が地域のNPOで働く選択肢はとて多様化しましたが、その一方で地域の現場から去っていく若者も少なくありません。なぜそれらの若者は地域のNPOで働き続けることができなかつたのでしょうか。また、NPO法制定から20年を迎えようとする今、「中間支援組織」に求められる役割機能も変化してきています。そうした状況下で、若手が地域のNPOの今後を担う存在になるために、若者目線で自ら課題解決の実践重ねて成長できるネットワーク基盤をつくり、そこでの研修や学習を通して得られた知見を、地域のNPOに発信していく必要があると考え、同事業を行います。</p>
2 事業内容	<p>(事業内容)</p> <p>平成30年度の同事業を通して、NPOの人材育成の課題として、個別の課題に取り組むNPOの性質上、人材や研修が専門的になりすぎるとい点があげられました。より広い視野でものごとを捕らえるためにも、NPOの人材育成は個のNPOで解決するのではなく、複数の団体(異分野含む)が協力し合うことによって「領域横断的」に行うことで成果が得られるということが分かりました。</p> <p>そこで平成30年度はそこからキャリアの見本となる少し年上の「ロールモデル」となる人に同行して現場で学ぶ「かばん持ちプログラム」を行い、多くの気づきを得ることができ、さらにはモチベーションを上げるなど一定の成果を得ることができました。</p> <p>そこで今年度はプログラムを誰でも使えるものとして開発しそれをハンドブック(ワークブック)とウェブサイトを使って公開、多くのNPOにこのプログラムを活用して人材育成を推進してもらうことを目的に事業を行います。</p> <p><b>&lt;編集会議の編成&gt;</b></p> <p>平成30年度に意見交換を行い、さらには「かばん持ちプログラム」を行った、いろいろなNPOの若手から中堅世代を中心とした「ゼミ」のメンバーを中心に、今年度はプログラム開発とハンドブック作成を行う「編集会議」を組織します。</p> <p>編集会議では平成30年のディスカッションやワークショップ、セミナーで得られた知見やワークでの経験からよりブラッシュアップしたプログラム開発とその後のノウハウをまとめたハンドブックの作成を行います。同メンバーでプログラムを実際に回してみただけでなく、ハンドブックの中身の執筆なども行う予定です。</p> <p><b>&lt;団体横断的な育成プログラムの実践&gt;</b></p> <p>平成30年に行った議論やワークをベースに、「かばん持ちプログラム」をブラッシュアップ(もしくはリニューアル)します。例えば事前と事後のワークやヒアリングをとおして効果測定のやり方を確立するなど、より分かりやすく、誰がやっても成果が得られるものにします。実際にゼミメンバーや協力者(協力団体)と一緒にそのプログラムを実践し、フィードバックしながらプログラムを完成させていきます。</p> <p><b>&lt;ハンドブック(ワークブック)の印刷と配布&gt;</b></p> <p>上記のプログラムの内容とノウハウ、さらには平成30年度から行っているさまざまな議論やワークから得られたものを1冊のハンドブックとしてまとめる。ハンドブックは</p>

	<p>具体的に実践できるワークブックのような形式を考えています。またハンドブックの編集・執筆に際しては、事務局やゼミメンバー、協力団体のみならず、NPO や人材育成の専門家の協力を得ることを考えています。ハンドブックは 2,000 部程度印刷し、市内各所で配布・一部販売します。</p> <p><b>&lt;交流会の開催&gt;</b></p> <p>ハンドブック作成後に、その内容を発表する交流会を開催します。</p> <p>交流会の中ではハンドブックやプログラムの話だけでなく、平成 30 年度と同様にその分野に詳しい人を交えて「NPO の人材育成」について議論する場を作るなどの工夫も考え、研修だけでなく、交流を行える場を作ります。</p> <hr/> <p>(事業実施地域)</p> <p>横浜市全域</p> <hr/> <p>(支援する団体等) 提案団体との関係を図示できる場合は次ページの別紙もご記入ください。</p>
<p>との協力・連携</p> <p>③ 横浜市民活動支援センター事業を担う他の団体</p>	<p>市民活動支援センターと以下のような連携・協力をする。</p> <p>支援センター事業全体の共通のビジョンや各事業の目的を議論し共有し、支援センターおよび中間支援組織と連携して企画運営や人材育成の事業を進めることができると考えています。必要に応じて支援センターの各事業と連携しながら、この事業で得たノウハウや実績を支援センターや利用団体と共有できるようにしていきます。</p>

提案団体が持つ中間支援機能とこの事業により拡大・強化を目指す機能  
(該当に○をつけ、説明を記入)

	すでに備えている機能	この事業により拡大・強化する機能
① 情報収集・提供機能	○	
② 情報発信機能	○	
③ 他団体の運営を支援する機能	○	○
④ 他団体の事業展開を支援する機能	○	○
⑤ 活動者や他団体の人材を育成する機能	○	○
⑥ ネットワーキング機能	○	○
⑦ コーディネート機能	○	○
⑧ 調査研究・政策提言機能	○	○
⑨ その他( )		

(説明)

私たちは「まちにたくさんの主人公を！」を合言葉に若者と地域をコーディネートする中間支援として活動を行っています。

そのためにもメールマガジンや HP や SNS、さらに相談事業を通しての情報の収集・提供・発信を行っています。

また、2009年より行っているNPO インターンシップ事業では学生と地域のNPOをコーディネート・ネットワーキングするだけでなく、同事業を通して団体の運営力の支援、事業展開を支援。そして、2018年よりはノウハウを1冊の冊子「インターンシップの教科書」にまとめて情報の提供を行っています。

そしてサンタプロジェクトを通して地域の団体や企業のコーディネート、ネットワーキングも進めています。

今年度の事業を通して、スタッフを育成し団体の運営力と事業展開力を上げると同時に、複数の団体がかかわるハンドブック作成の編集会議や団体横断的な育成プログラムを通して、ネットワーキング機能とコーディネート機能、さらにはプログラム開発を通して調査研究機能を拡大・強化します。

4

中間支援機能の状況

5

事業実施スケジュール

2019年

5月～8月 編集会議開催

8月～10月 人材交流による育成プログラムの実践

8月～11月 ハンドブック執筆作業

12月 ハンドブック完成

2020年

1月 交流会開催

6 期待される具体的な成果

① 提案団体

今回の事業を通して研修プログラムを確立し、それを提供することで中間支援機能を深め、それによって市内の各 NPO の支援を行い、それを通してセクターの底上げを図ります。また、プログラム作成のために多くの団体とネットワークを組み、その後そのネットワークを活用して地域課題の解決に取り組んでいきます。そして、各 NPO に対して研修プログラムを提供し、そのフィードバックをもらうことでプログラムそのものを深化させることができます。

② 被支援団体

研修プログラムによってスタッフの、そして団体のレベルアップを図ります。さらに、このプログラムはひとつの団体だけでやることは難しく、他の団体との連携が必要になることから、協働のきっかけにもなります。

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

(第4号様式)

## 事業収支予算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	900,000円	
団体負担(会費・寄附等)	200,000円	
参加費・資料代等	60,000円	1,000円×30名×2回
冊子販売費	50,000円	1,000円×50冊
合計	1,210,000円	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(事務局)①	500,000円	5万円×10ヶ月
人件費(事務局)②	350,000円	3.5万円×10ヶ月
事務局交通費	40,000円	4,000円×10か月
交流会経費	20,000円	会場費、チラシ印刷費等
ハンドブック制作協力費	140,000円	編集会議、執筆料、協力団体経費
ハンドブック編集費	50,000円	
ハンドブック印刷費	100,000円	
消耗費・通信費	10,000円	
合計	1,210,000円	

\*申請する事業の収支予算を記入してください。

この書類は、横浜市市民活動推進条例第12条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなされはなりません。